

飯伊地区 産業経済動向

No.491 2020/2
(2.3.25 発行)



IIDA SHINKIN BANK
飯田信用金庫
地域サポート部
しんきん南信州地域研究所

http:// www. iidashinkin. co. jp
〒395-0044 飯田市本町1-2
TEL 0265-53-5811 FAX 0265-53-1132

飯伊地区主要経済指標

主 要 指 標		実 数	前 月 比		前年同月比	
手 形 交 換 高 (飯田手形交換所扱)	枚 数	2,486 枚	△	20.2 %	△	18.2 %
	金 額	3,377,156 千円	△	16.5 %	△	19.2 %
う ち 不 渡 発 生 状 況	枚 数	0 枚	(前月 0 枚)		(前年同月 0 枚)	
	金 額	0 千円	(前月 0 千円)		(前年同月 0 千円)	
倒 産 件 数 (負債額1千万円以上)(1月)	県 内	8 件	(前月 10 件)		(前年同月 11 件)	
	飯 伊	3 件	(前月 0 件)		(前年同月 1 件)	
住 宅 着 工 戸 数 (飯田市、下伊那郡 総数)(1月)		107 戸		62.1 %		91.1 %
有効求人倍率(パートを含む実数) (ハローワーク飯田管内)(1月)		1.43 倍	(前月 1.49 倍)		(前年同月 1.53 倍)	
自動車新規登録台数 (松本事務所管内)	新 車	2,226 台		11.0 %	△	6.1 %
	中古車	692 台		37.3 %		25.1 %
軽自動車新規登録台数 (軽自動車協会連合会長野事務所) (1月)	新 車	3,684 台		9.6 %	△	13.8 %
	中古車	758 台	△	13.5 %		7.5 %
中 央 道 利 用 台 数 (飯田インター分)	入	95,550 台	△	7.8 %	△	2.1 %
	出	96,013 台	△	6.4 %	△	3.1 %
中 央 道 利 用 台 数 (松川インター分)	入	65,997 台	△	5.5 %		3.0 %
	出	62,403 台	△	4.1 %		2.2 %
中 央 道 利 用 台 数 (園原インター分)	入	12,335 台		3.4 %		3.7 %
	出	12,651 台		4.2 %		3.3 %
中 央 道 利 用 台 数 (飯田山本インター分)	入	34,184 台	△	5.7 %		6.9 %
	出	33,924 台	△	2.3 %		9.1 %
信用保証協会 新規保証件数 (飯田支店管内)		148 件		13.8 %	△	1.3 %
信用保証協会 代位弁済件数 (飯田支店管内)		5 件	(前月 11 件)		(前年同月 31 件)	
高 速 バ ス 乗 車 人 数	飯田～新宿	20,827 人	△	22.4 %	△	11.2 %
	飯田～名古屋	15,077 人	△	15.7 %	△	13.4 %
	飯田～長野	7,455 人	△	6.3 %	△	11.4 %
	伊那・駒ヶ根～新宿	16,952 人	△	19.9 %	△	9.5 %
市 内 循 環 バ ス 乗 車 人 数	左回り	3,039 人	△	5.7 %	△	2.3 %
	右回り	3,124 人	△	2.4 %		1.6 %

◆ 本誌内容は飯田信用金庫ホームページ (http://www. iidashinkin. co. jp) に全文掲載しています ◆

本誌は、当金庫が信頼できると考えるデータに基づき作成されておりますが、データ、記述の正確性、完全性を保証するものではありません。御利用に当たってはご自身の判断によってください。

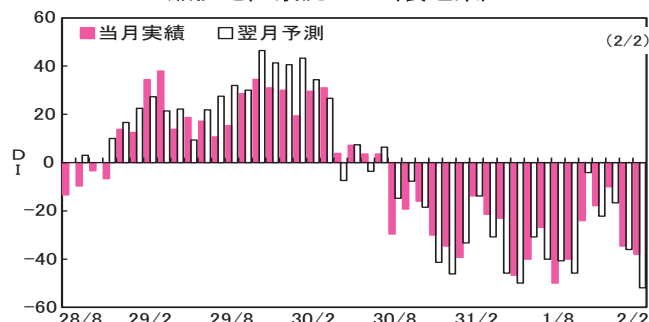
しんきんは環境にやさしい取り組みを地元のみなさまとともにしています。



再生紙を
使用しています

地区内製造業の景況判断指数

飯伊地区景況DI（製造業）



当月実績DI -37.9（前月 -34.6）

翌月予測DI -51.9（前月 -36.0）

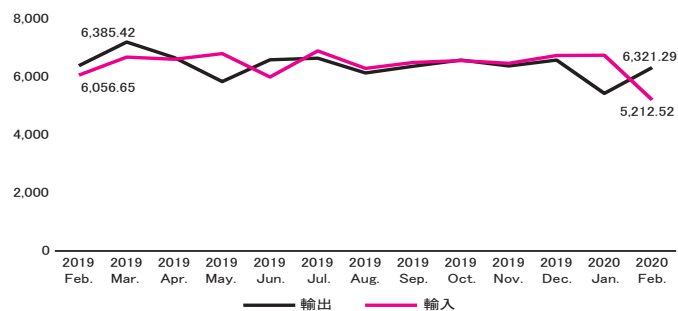
当月の製造業の業況判断指数（DI）は、マイナス37.9で、前月から3.3ポイント低下。翌月予測はマイナス51.9で、前月から15.9ポイント低下している。

2月の貿易統計

以下ご案内する通り、新型コロナウイルス感染症の影響で、「中国からの部材停滞がある」「新型コロナウイルスの影響で輸出品が止まってしまっている」といった、主に中国との間で、部材や製品の輸出入に影響が出ているとの声が寄せられた。そこで、今回は、近時発表された2月の貿易統計をご紹介します。

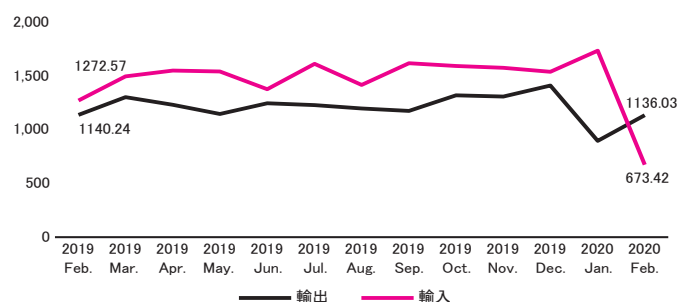
これによると、世界全体向けの輸出金額は前年比▲1.0%の減少と踏みとどまっている一方、輸入は前年比▲13.9%と、大幅に減少している。

日本の輸出入額（対世界 1,000万円）



対中貿易についても同様の傾向が見られ、輸出は前年比▲0.4%の減少にとどまっている一方、輸入は前年比▲47.1%と急減している。

日本の輸出入額（対中国 1,000万円）



対中国貿易における輸入品を概況品目別に見ると、鉄鋼で▲58.6%の減少となっている他、衣類・同付属品（▲69.3%）、スマートフォンなどの通信機（▲45.3%）、

パソコンなど電算機類（▲37.2%）など、大きく落ち込んでいる品目が見られる。こうしたことの要因として、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、春節休暇が延長された上に、工場再開後も稼働率を下けているケースがあるなど中国国内の事情による供給制約があったこと、日本国内の経済活動の自粛の影響もあるとする見解は多い。

2月の対中輸入 概況品別対前年比

概況品コード	概況品目	前年比
' 7	機械類及び輸送用機器	-43.6%
' 701	一般機械	-44.6%
' 7010107	その他の内燃機関	-65.5%
' 7010505	電算機類（含周辺機器）	-37.2%
' 7010507	電算機類の部分品	-54.4%
' 70107	金属加工機械	-64.9%
' 70131	半導体等製造装置	-35.5%
' 703	電気機器	-42.6%
' 70303	電気回路等の機器	-42.2%
' 70307	通信機	-45.3%
' 70311	半導体等電子部品	-18.1%
' 705	輸送用機器	-47.8%
' 70503	自動車の部分品	-46.8%
' 8	雑製品	-58.6%
' 80701	衣類及び同附属品	-69.3%
' 811	精密機器類	-37.6%
' 8110105	写真機及び同部分品	-89.9%

一方、中国の生産活動停滞に伴い、日本の輸出も悪化するのではとの懸念が強まっていたが、2月の日本の輸出は底堅かったとする見解が多い。マスクや消毒剤、集積回路など機械部品の対中部品輸出が急増しているという。とはいえ、先行きに関しては、半導体販売額の底入れに伴う関連品の輸出増加が新型コロナウイルス感染症の影響を受けないか、自動車工場の生産停止に伴う輸出の減少がどの程度かといった点に関心が集まっている。

機械加工製造業

電気、精密機械器具の生産の前月比は、業者により増減分かれる。一部に前年比は減少との声。総じて景況感は悪化している。現状、新型コロナウイルスの影響は明らかではないとする業者が多いが、先行き弱含みとの見方は共通している。雇用面では現状維持との声が多い。一部に設備面で積極的な声も。原材料、資材価格や販売価格の上昇を見込む声が寄せられた。

半導体、液晶製造装置向け部品の生産は、前月比横ばい～やや増加。前年比も増加との声が多い。「当面の受注は増えている」「客先の情報では増加傾向」「春先の受注増に向け仕掛品増加」などの声が寄せられたが、こうした業者からも「新型コロナウイルスの影響による先行きの不安はある」「先は分からない」などの声が聞かれた。「一部製品良好。夏くらいまで増産の情報もある」「3月以降の納入分増加。中国からの部材停滞があり、生産の国内回帰の動きも一部にある。また、開発品も増えている」「FPD関連は悪化」などの声。雇用面で「若干名不足。補充を予定」「派遣社員複数名。経験者の募集を続ける」など不足感を指摘する声は少なくない。設備面でも積極的な声が複数聞かれた。

産業機器や医療機器向け部品の受注残高の前月比は、

業者により増減分かれるが、「今まで低迷していた業種で少し動き出した」「試作品が量産化した」「新型コロナウイルスの影響もあるが少し動き出した様子もある」「現時点では安定している」「客先が安全在庫の積み上げとのことで、受注は安定している」「電機業界は忙しいとの話も聞く」など、やや増加との声が多い。前年比は増減相半ばする。にもかかわらず景況感は悪化した業者が多く、「売上は前月比増加も、これは先月が今季最低だったため。前年比は減少」「消費増税が利益減につながっている」「単価は厳しく、仕事量減少」などの声が聞かれたほか、「新型コロナウイルスの影響で輸出品が止まってしまっている。出図が遅れ、納期が後ずれした」などの声が寄せられた。

先行きに関し、「現時点の判断だが、客先の情報など総合すると、先は明るい状況と判断している。とはいえ、新型コロナウイルスの影響がどういう形で出てくるのか全く分からない。今できることをやるしかないと考えている」「新型コロナウイルスの影響で人、ものの動きがストップするのでは」「新型コロナウイルスの影響で受注が伸びない面もある」など、不透明感を指摘する声は多い。

建築用金属製品の受注は、前月比やや増加、売上も「前月稼働日数が少なく、前月比で増加」との声が寄せられた。景況感も「引き続き順調。都内物件が多忙」など良好の様子。雇用面、設備面で積極的な声が聞かれた。

自動車向け部品の販売は、前月比、前年比とも増加、景況感も好転との声が寄せられた。

小型電磁機器の生産は、前月比減少との声。様々な面で新型コロナウイルスの影響が出ている様子で、先行きも弱含みという。今後、原材料、資材価格の上昇が見込まれている。設備面で積極的な声が聞かれた。

FA関連モーターの受注は、前月比やや増加。「前月に続き受注が前月比でプラスになった。しかし、新型コロナウイルスの影響を懸念している」との声が寄せられた。依然「中国における貿易摩擦の影響が国内販売で出ており、不透明感がある。新型コロナウイルスの世界経済への影響も懸念される」など、先行きの不透明感が増している。

光学機器部品の生産は、前月比やや減少、当月の景況感は横ばいも、先行きに不透明感があるとの声が寄せられた。原材料、資材価格が、当月わずかながら下降したという。雇用面で積極的な声が聞かれた。

電気、電子製品の生産は、前月比やや減少、先行きも弱含みとの声が聞かれた。「コロナウイルスの関係で中国からの出荷遅れ。物流混乱で計画通りの入荷が見込めない」との声が聞かれた。

地場産業

半生菓子、菓子原料等の売上の前月比は、業者により増減分かれる。一部に、前年比はやや減少との声も。「コンビニ向けや輸出の減少が影響」といった声のほか、新型コロナウイルスの影響に関し、「一部に特需もあるが、イベント、テーマパーク、土産は減少している。状況を注視している」「東日本大震災以上の影響があるのでは」などの声が寄せられ、景況感は悪化した業者が多い。先行きに関しても、「不透明」「当面良くなることはないのでは」などの声。雇用面、設備面では現状維持の様子。一部に製品価格上昇との声。

水引製品の販売は、前月比横ばい～やや増加。一部に前年比もやや増加との声。「年末年始の縁起物の返品作業がほぼ終了し、落ち着きを取り戻す時期」だが、「縁起物関係の売上は好調だったとの声も多く聞かれた」「返品が例年より多く、利益につながりにくいとの声も多い」などの声。今後盆用品の製造、出荷が始

まるが、「こうした製品は年一回使われるものだが、今年使われないと、来年も使わなくてもいいかという気持ちになってしまわないかが心配」との声。新型コロナウイルスに関し、「結婚式、葬儀の自粛で今後が心配」「同業者との情報交換の場もなくなってしまった。決して良い状況ではないと思う」「顧客には発注を早める傾向もみられる。生産者にとってはありがたい」などの声。原材料、資材価格の上昇を見込む声が複数聞かれた。

漬物の販売は、前月比、前年比ともやや増加との声。「新型コロナウイルスの影響で、外食、業務用の動きが良くない。また、観光土産品の需要にも大きな影響がありそう」との声が寄せられた。

その他製造業

食品関連包材の生産は、前月比やや増加との声。当月、原材料、資材価格に大きな動きはなかった様子。

印刷、出版関連の売上は、前月比増加、前年比は概ね横ばいとの声。「年度末に向け官公庁関係の仕事が増えてくる時期」という。「縮刷版印刷物でPDF化の依頼が増え、一方で印刷数は大幅に減るケースがある」などの声。新型コロナウイルスの影響に関し、「各イベントが中止となり、関連印刷に影響が出ている」との報が寄せられた。雇用面、設備面で積極的な声が聞かれた。

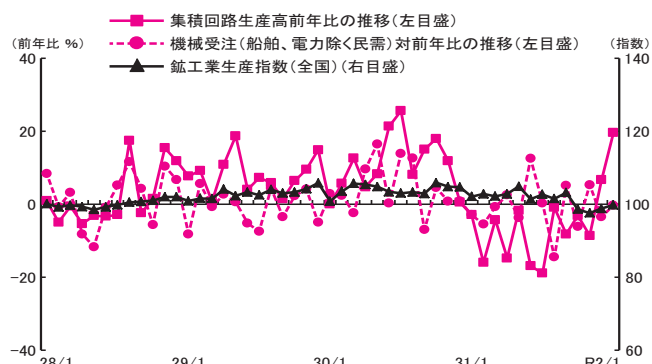
衣料品の販売は、前月比、前年比とも減少の様子。新型コロナウイルスの影響が様々な局面で出ているようで、「百貨店のお客様が大幅に減るなど、消費が減速している」「業界全体に生産の国内回帰が期待されている中、3月末以降納期の納品は数量が絞られ、生産量の確保が難しい」「海外からの供給が大幅に減少しており、納期も後ずれしそう」などの声が寄せられた。雇用面で積極的な声も。

住宅機器、オフィス家具、店舗用什器の生産は、前月比やや増加、前年比はやや減少との声。目下のところ景況感の悪化には至っていないものの、「受注の減少傾向が明確になってきている。同業でも、受注価格が比較的安価な企業にも仕事が流れていないとの声が聞かれる」といった声に加え、「こうした状況は、新型コロナウイルスの影響を織り込んだものではなく、今後の動向を注視」など、先行きの不透明感は増している様子。当月、原材料、資材価格や販売価格に大きな動きはなかった様子。雇用面で積極的な声も。

【企業からのコメント】

- ★更新投資が急務だが、一部ペンディング。他の投資を夏場に予定。
- ★投資は一旦ストップ。
- ★今期は売上不振が続くそう。
- ★各社の見積もり競争も激しくなってきた。

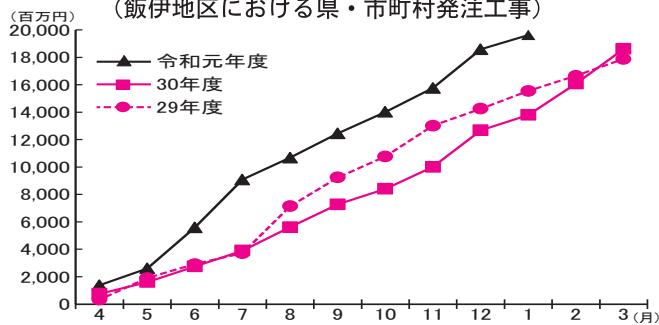
集積回路、機械受注・鉱工業生産指数の推移



建設業

入札額累計の推移

(飯伊地区における県・市町村発注工事)



(資料：新新聞入札結果欄より抜粋)

当月景況DI 0.0 (前月 0.0)

翌月予測DI -42.9 (前月 7.1)

官公需

当地区における当月の県、市町村発注工事の入札額合計は、約24.8億円、前月比139%増加、前年比も9%増加している(3月15日調査時点)。

当月の調査先企業の受注残高の前月比は、概ね横ばい～増加。複数の業者から前年比も増加との声。「年度末の完成工事が多く、各社多忙」「3月竣工検査の工事が多く忙しいばかり。暖冬で雪が無く順調」「国の工事は、三遠南信を始め道路工事や河川、砂防工事が発注され、安定した工事量。県は、防災、減災対策を中心に、例年並みの工事量を維持した。飯田市はリニア関連工事が発注になり始めている。こうした中、施工監理技術者不足、労務不足で入札見送りや人件費増加が見られた年度だった」「早期発注工事の受注あり」「債務負担行為の工事発注が始まっているが、工事の種類、難度によって不調物件も見受けられる。設計に魅力のある工事に入札が集中し、応札のない案件もある」「災害対応のため、年度内工期の業務が繰り越したくなったものが多数発生」などの声が聞かれた。

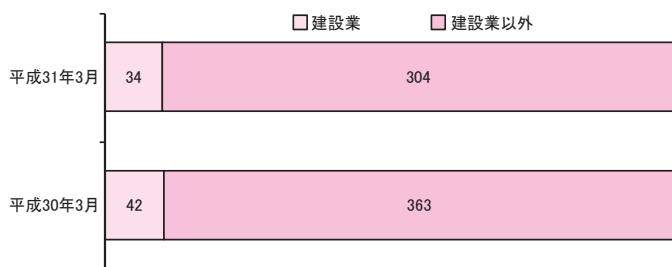
先行きに関し、「新年度の仕事があまりよく見えない。今年度より悪いかも」といった声や、「繰り越し工事も少しある。補正予算で発注された工事も多く、仕事が途切れることはないのでは」「東北信では台風復旧事業が公告になり、何年かは多忙になる。業界として国土強靱化予算に期待している」「先行きの受注残は、やや増加を見込んでいる」などの声が聞かれた。

新型コロナウイルスの影響について、「感染者が現場で一人でも出れば、長期間の事業停止に追い込まれる可能性がある。とはいえ、各社とも対策は打ちづらいつらわれる」「大勢の人が集まる会議などを中止。研修旅行も中止した」などの声が寄せられた。

【飯伊地区の高校卒業生の、建設業への就業状況】

当月の調査でも、「人員は不足。今後も続く見通し」「施工職員不足。続く見込み」「求人活動は続ける」「建築技術者や、特に営業を必要としている」「高卒者採用。途中採用面接を予定」などの声が聞かれ、人員の不足感は依然強い。そこで、建設業に就業した当地

飯伊地区の高校卒業生 産業大分類別就職者数
(全日制、定時制計(人))



(資料：長野県「学校基本調査」)

区の高校の卒業生(全日制、定時制計)を見ると、平成31年は34人となっていた。平成30年は42人で、この2年度は、全卒業生のおおよそ1割が建設業に就業している。

民需

当地区の令和2年1月の住宅着工戸数は107戸。前月比62%増加、前年比も91%増加。用途別には貸家の着工戸数が大きく増加したが、持家は前月比、前年比とも減少している。

当月の調査先企業の受注残高の前月比は、やや減少～横ばい。「新築住宅はまずまずだが、リフォームは少ない。一般工事も少ない」「修繕工事、リフォーム工事があるのみ」「新規物件が少ない」「土木は手一杯の会社が多いが、建築は少ない」といった声が寄せられた。

コロナウィルスの影響に関し、「住宅用ユニットバス・トイレなどの入荷が遅れ、着工できないものもある」「住宅設備機器などで納入時期が未定で、その影響は大きい」などの声が寄せられたほか、「建設資材の価格に大きな影響はないのかもしれないが、消費マインドが落ちることを懸念」など、先行きに関する不透明感が増している。

建設資材

鋼材の売上は、前月比増加、前年比は概ね横ばい。「当月まとまったものがあり若干のプラスとなったが、これが景気全体の流れとも言えない」との声。「鋼材の流通に関して言えば、コロナウィルスの影響は、目下のところ、これと言って感じられない。需要が落ち込むとすればこれから」との声。鋼材価格は、「一部鋼種に弱いものがあるが、概ね横ばい」という。

生コンの売上は、前月比やや増加、前年比は調査先により増減分かれるが、増加したとの声も複数。景況感が好転した業者も見られるものの、「当社としては出荷が上向きとなってきたが、決して多いわけではない」「生コン出荷に変動はあまりない様子。低空飛行」などの声。当月の主な出荷は、「三遠南信自動車道工事、リニア関連工事、護岸工事、砂防堰堤工事、事務所・店舗・工場新築工事に関わるもの」で、「リニア関連工事の出荷量は、当月出荷量全体の1割弱」という。

骨材の売上は、前月比増加、前年比は調査先により増減分かれる。総じて景況感に動きは見られない。「ダンプカーはとにかく忙しかった」「それなりに建設現場は動いているが、生コンが使われる現場が少ない」などの声。一部に、雇用面、設備面で積極的な声も。

【企業からのコメント】

- ★景気全般は、もともと良くなかったものが、コロナウィルスの影響で一層低調になるのではと危惧。先行き不透明。
- ★現場がいくつもあり、生コン車の運転手が不足。今後、三遠南信自動車道やリニア関連工事が見込まれる中、飯田下伊那地区全体で不足は明らか。
- ★業種によってはコロナの影響が大きいとの話も聞く。

住宅建築確認申請受付状況(※本誌調査による概数)

2月 ○飯田建設事務所分

新築 16件 (前年 18件)

増築 3件 (前年 2件)

○飯田市政府分

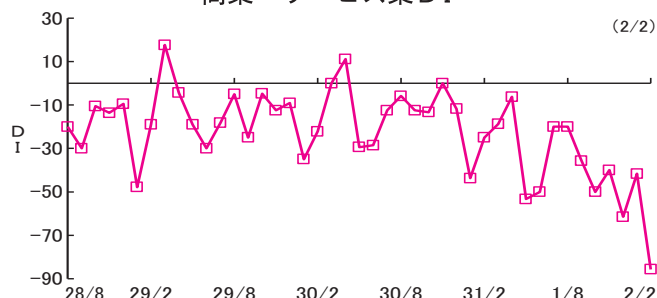
新築 21件 (前年 21件)

増築 0件 (前年 3件)

※指定確認検査機関分を含む

商業・サービス業

商業・サービス業DI



当月景況DI -85.7 (先月 -41.7)

翌月予測DI -86.7 (先月 -57.1)

商業

食料品の売上は、業者により増減分かれるものの、やや減少との声が多い。仕入に関し、「暖冬の影響で野菜類は安い」「各メーカー、各商品ごとに上昇しているものが多い」などの声。新型コロナの影響で「売上減」「人手がなくて来店客数減少」といった事情もあり、総じて景況感は悪化している。

〔青果卸売市場〕

販売は、前月比減少、前年比若干増加も、「給食需要」などに対するコロナウィルスの影響を懸念する声も聞かれ、景況感は悪化との声。

野菜は、「昨年価格面で低迷したため今年は期待していたが、折からの暖冬で生育が順調。そのため、全体で前年比入荷量5%増、価格は3%安」という。

果実は、「主力の苺は暖冬で入荷量多く、価格も平年並み。みかんは不作による入荷減も、その他の柑橘はまずまず。バナナも気温が高く売上好調で、全体では前年比比入荷量1%増、価格も9%高」という。

製菓、製菓用品卸の売上は、前月比やや増加も、景況感に変化はないとの声。先行きも増加を見込んでいるものの、不透明感がある様子。

衣料品の売上は、前月比、前年比とも業者により増減分かれる。仕入に関し、「原材料の値上がりや、海外の人件費上昇に伴う仕入の値上げがありそう」との報が寄せられた。

電化製品の売上は、前月比やや増加、前年比減少との声。「暖冬の影響で季節商品が不調」「設備投資に明るい動きが見えていたが、今般のコロナウィルス感染症により再び縮小傾向が出てきており、先の見えづらい状況。早めの終息を願っている」「急激な円高による費用増加、原材料価格の変動をしっかりと把握していきたい」などの声が寄せられた。雇用面で、新入社員を中心に積極的な声も。

土産物の売上は、前月比やや減少との声。コロナウィルスの影響で「国内経済の低下、個人消費が落ちることを懸念」との声が寄せられ、先行きも不透明感があるという。

サービス業

医療、介護関連機材の売上は、物流などにコロナウィルスの影響がある様子で、前月比、前年比とも減少、先行きも弱含みという。雇用面で積極的な声が聞かれた。

市内料理店の売上は、「2月は例年売上が少ない」こともあって前月比減少も、「前年並みに予約、来店いただいた。常連さんはありがたい」など前年比は横ばいとの声。「中盤から良かった。暖か過ぎてメニューが難しいが、鍋物が出ない分、客単価は良かった」との声が寄せられた。仕入に関し、「海産物は、海が時化なので安定しており、価格は前年並み。ただ種類が少なく、市場も景気が良くなさそう」という。「コロナウィルスでキャンセルが出始めた」など先行きの不透明感は強い様子。

市内宿泊施設の売上は、前月比やや減少。一部に前年比は増加との声。コロナウィルスの影響に関し、「3月に入り、人の移動が制限されて伸び悩み。平日のビジネス客はあるが、週末のイベント中止や観光減少の影響がある」などの声が寄せられた。一部に、雇用面で積極的な声。

昼神温泉の売上は、前月比減少。一部に前年比も減少との声。コロナウィルスの影響を指摘する声は多く、人員面で「目下は客足がなく不足感がない。この先、見通しがつくまで不安定な状態が続く」など、目下の状況と慢性的な人手不足の間で状況を見計らっている様子が窺えるほか、「団体、ツアー客の多い大型施設ではキャンセル等の影響が小さくないが、個人客が中心の施設では、キャンセルが、皆無ではないまでも、幾らかでも宿泊客があるとの声を聞く。大型施設でも個人客の集客に注力している様子」などの声が聞かれ、景況感は悪化している。こうした中、「ウインターナイトツアーは、多い日、少ない日がある。雪が少ないためスキー客は少ない様子だが、ツアーには良い面もあり、寒さに驚かれるお客様もいる」などの声が聞かれた。

タクシーの売上は、前月比概ね横ばい、前年比がやや減少との声。「運賃を値上げしたが、これによる乗り控えと、コロナの影響による落ち込みが月後半から見られる。次月が不安」「当地域のみならず、どの地区でもかなり厳しい状況」などの声が寄せられた。LPG価格は「高止まり」という。

【新型コロナウィルスに対する調査先企業の声】

当月は、折からの新型コロナウィルスの影響に関する声が多く寄せられた。本文に掲載したもののほか、寄せられた声の一部をご紹介します。

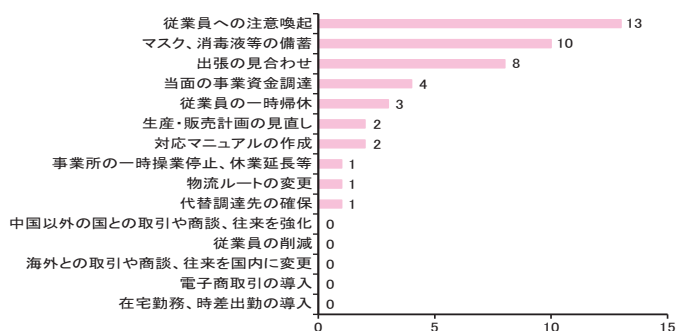
- ・年度末による、各区の総会、学校PTA等の送別会等の中止が相次ぎ、皿盛、ビール等の注文が入らない。
- ・内食需要は増加している。
- ・サービス関係の顧客からの売上減少は避けられないと思われる。
- ・納期未定商品が増加している。中国における生産工場営業停止による影響と、日本の港に商品は来ているが日本での検疫に時間がかかり、国内流通ルートへ乗ってこない影響等、原因が一つではない。
- ・コロナウィルス感染症対策の商品は伸びている。
- ・3月に入りキャンセルばかり。予約も入ってこない。
- ・資金不足が想定される。政府の速やかな対応を期待するほかない。
- ・マスク、消毒液は確保がかなり大変。接客業務ゆえ、商品を確保しないと業務自体をどうするか検討が必要になる。

【特別調査 商業・サービス業調査先企業の

新型コロナウィルス対策】

本誌では新型コロナに対し、調査先企業がどのような対策を取っているか調査した。商業・サービス業の調査先企業について見ると、雇用面で従業員の一時帰休を実施ないし検討している事業者は複数あるが、削減した事業者は目下のところ見られない。下記グラフに挙げた対策以外にも、「朝食会場の消毒の徹底や、トンぐ等の交換を、時間を決めて行っている」「自動散布器を置いて常に消毒薬を散布」などの声が寄せられた。

新型コロナウィルスの拡大に備えて、実施した若しくは実施を検討している対策は何ですか（商業・サービス業（N=18）複数回答（件））



— 新型コロナウイルス感染症の影響に関する緊急アンケート結果と、 影響を受ける事業者の皆様に対する支援制度や、当金庫のご支援体制 —

新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）の報告が世界的に続く中、しんきん南信州地域研究所ではコロナが当地域の企業にどのような影響を与えているか緊急アンケートを実施しました。ご多忙の中ご回答いただいた皆様には、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

ここではその結果を掲載させていただくとともに、影響を受ける事業者の皆様に対する支援制度や、現状における当金庫のご支援体制をご紹介します。

1. アンケート調査結果

I アンケート概要：

- ・本誌調査先企業にアンケート用紙を配布し、郵送若しくはメールで回収。
- ・回答総数 61（製造業 27、建設業 16、卸・小売、飲食、宿泊業、運輸業などを含む商業・サービス業 18）
- ・調査期間 令和2年3月12日～令和2年3月23日

II アンケートの結果：

●企業活動に対する影響の有無

調査時点で、コロナが当地域事業者の企業活動に影響を与えているか否か、「既に影響が出ている」「今後影響が出る見込み」「特に影響はない、又はない見込み」「分からない」の内から一つ選択してもらった。

これを業種別に見ると、商業・サービス業で「既に影響が出ている」とする回答割合が大きい。巣籠もり消費や感染対策商品などには需要があるものの、需要減少の影響が大きいとの声は多い。

建設業でも一定程度「既に影響が出ている」とする回答があるが、これは建築資材の入荷遅れなど物流の停滞によるところが大きい様子で、物流の停滞がもたらす影響は、仕入、販売双方の面で製造業、商業・サービス業にも見られる。一方で、他産業に比べ、「特に影響はない、又はない見込み」とする回答割合が大きいのも、建設業の特徴と言えるだろう。とはいえ、従業員の感染対策が経営課題となりつつあることは各業種共通している。

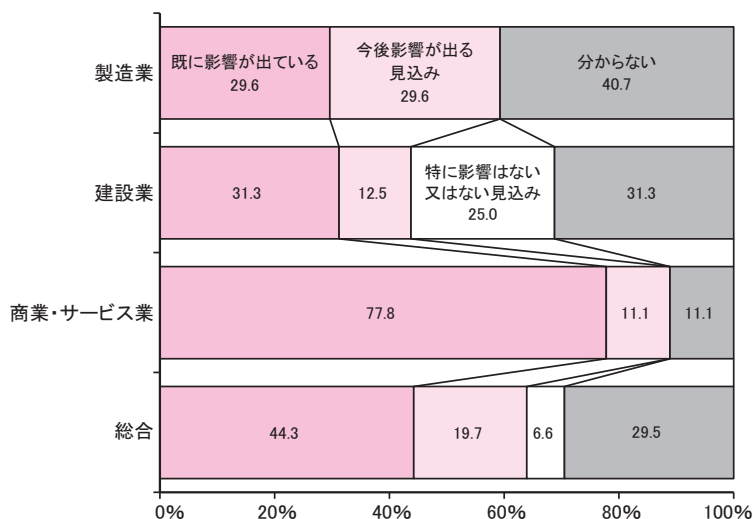
製造業では「分からない」とする回答割合が他産業に比べ多い。本編であるように、目下は「さほどの影響はない」「当面の受注は増えている」「今まで低迷していた業種で少し動き出した」といった声も少なくないが、コロナの影響の広がりや予測困難なこともあり、コロナに起因する先行きの不透明感もまた大きく増している。

●具体的な影響

本調査では、「既に影響が出ている」「今後影響が出る見込み」と回答した調査先について、どのような具体的な影響があるのか、いくつか選択肢を示して複数回答で聞いた。

「既に影響が出ている」「今後影響が出る見込み」と回答した調査先は40社あったが、約半数にあたる21社が「売上の減少」を影響として挙げている。

新型コロナウイルス感染症の発生によって、
御社の企業活動に影響が出ていますか？



次に多かった回答は、「従業員の労務・健康管理における不安や心配」で、各社から寄せられた声には、「パート従業員さんの学校休校による休暇が心配される」「感染者が現場で一人でも出れば、長期間の事業停止に追い込まれる可能性がある。とはいえ、各社とも対策は打ちづらいつと思われる」などの声が聞かれた。

「日本国内における取引や商談、往來の減少」や「日本国内における生産の減少」、「客数の減少」といった、客先の需要の減少と思われる回答や、来店、来客数の減少を挙げる声も多い。また、「中国手当ての材料が入荷してこない。中国の工場の営業許可が下りない工場もある（特に上海）」

「中国製造品の一部は3月中旬の納期が5月末になった」といった、「海外からの部材、原材料等の調達への支障」との回答も多く、供給面に制約がある様子も窺える。

こうした中、「資金繰りの悪化」が生じている、ないしは懸念する声も少なくない。

●各社の対策

本調査では、各社がコロナに対してどのような対策を講じているのかも聞いた。

これを、「既に影響が出ている」、「今後影響が出る見込み」と回答した調査先について見ると、「従業員への注意喚起」、「マスク、消毒液等の備蓄」や「出張の見合わせ」といった、従業員に対する感染対策を講じているとの声が多い。また、特に都市圏に営業拠点がある場合、「通勤に公共交通機関を使用する社員については自宅待機、健康面で不安のある社員についてはテレワークとしている」など、在宅勤務、時差出勤を導入している事業者が複数ある。

接客を伴う運輸業や宿泊業では、「館内自動散布器を設置するとともに、お客様にも滅菌、消毒に協力いただいている」といった対策を講じているが、「マスク、消毒液は確保がかなり大変。在庫が無くなって商品が流通しないと業務自体をどうするか検討が必要になる」など、コロナ対策が事業運営に大きく影響している様子が窺える。こうした中、「対応マニュアル」を作成した、ないしは作成を検討する声も少なくない。大規模災害時の事業継続を意識した動きとも見ることができるようになる。

目下のところ従業員を削減したとする回答は見られないが、事業所の一時操業停止、休業延長や従業員の一時帰休を実施、ないし検討する事業者は複数見られる。

こうした中、生産、販売計画を見直したり、当面の事業資金調達を必要とする声は、業種を問わず少なくない。

2. 影響を受ける事業者の皆様に対する当金庫のご支援体制や、公的なご支援制度

飯田信用金庫では、コロナの影響により、自社の経営に影響を受けているまたは受けるおそれがある事業者の皆様のために、飯田信用金庫各支店に「特別相談窓口」を設け、各種の公的な融資制度、助成金制度のご相談を承っています。（平日8:30～18:00、土、日曜日9:00～17:00）

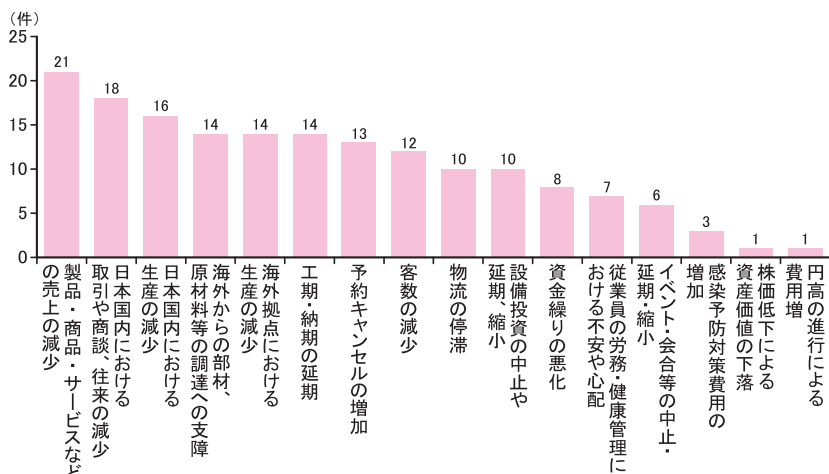
以下、当金庫の新型コロナウイルス感染症緊急対応特別資金を始め、現在明らかになっている各種公的融資制度、助成金制度の一部をご案内します。

●融資制度

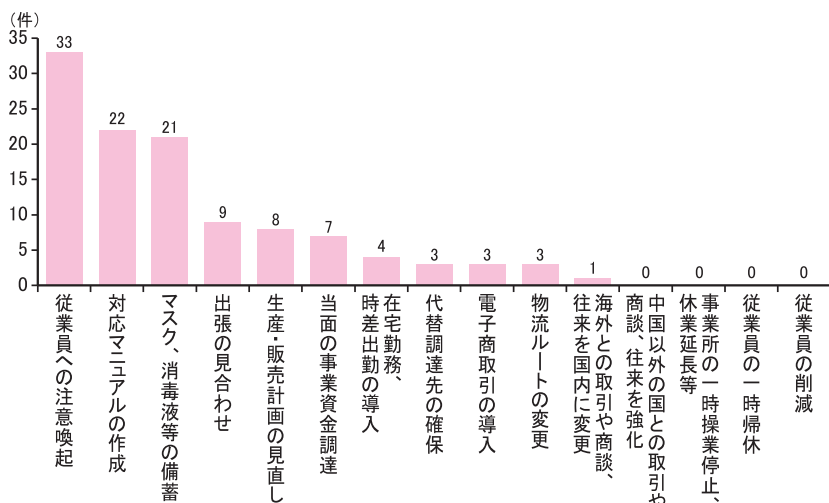
・飯田信用金庫 「新型コロナウイルス感染症緊急対応特別資金」

新型コロナウイルス感染症による直接的・間接的な影響を受け、売上高の減少、または原材料費等の高騰により、事業活動に支障をきたしている企業・事業者に対応する特別資金。

新型コロナウイルス感染症の発生によって、どのような影響が出ている、または出る見込みですか（全業種・複数回答）



新型コロナウイルス感染症の感染に備えて、実施、または実施を検討している対策は何ですか（全業種・複数回答）



・日本政策金融公庫 「新型コロナウイルス感染症特別貸付」

国による特別利子補給制度あり。

・商工組合中央金庫 「危機対応融資」

国による特別利子補給制度あり。

・長野県 長野県中小企業融資制度

低利、長期融資のあっせん。

・飯田市 「新型コロナウイルス対策借換え支援補助金」

既存資金の借換えによる、過度な借入金の増加を回避した資金繰りをお考えいただくための、飯田市中心小企業振興資金を利用している方を対象とした支援。借換えで生じる信用保証料の自己負担分と借換え後の借入金の据置期間（元金を返済しない期間）に発生する支払利息を補助。返済条件の見直しや据置期間の設定により資金繰りの安定化を支援。

また、下伊那郡町村による特別制度融資も随時創設、更新されています。

●助成金制度

・雇用調整助成金（経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業、教育訓練又は出向を行い、労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当、賃金等の一部を助成）の追加特例

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主を対象として、①雇用保険被保険者として継続して雇用された期間が6か月未満の労働者についても助成対象とする、②過去に雇用調整助成金を受給したことがある事業主について、前回の支給対象期間満了日から1年未満でも助成対象し、過去の受給日数に関係なく支給限度日数までの受給を可能とする特例が設けられています。

・小学校等の臨時休校に伴う保護者の休暇取得支援（新たな助成制度）

新型コロナウイルス感染拡大防止策として臨時休校した小学校等に通う子供の世話をを行う事が必要となった労働者に対し、労働基準法上の年次有給休暇とは別途有給（年次有給休暇と同様に全額支給）の休暇を取得させた事業主を対象として、休暇中に支払った賃金相当額（上限8,330円）を支給します。

・時間外労働等改善助成金（テレワークコース等）の特例

新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークを新規導入、または休暇の取得促進に向けた環境整備（就業規則の作成・変更等）に取り組む中小企業事業主を対象として、本年度すでに受付を終了している助成金の特例コースが新たに設けられています。

・長野県の新型コロナウイルス感染症対策、中小企業等への支援

長野県では、「新型コロナウイルス感染症緊急経営支援」（※令和2年度補正予算成立が前提）を行うこととしています。これは、従業員が新型コロナウイルス感染症に感染したことに伴い、県が事業所名を公表した事業者に対し、消毒作業や濃厚接触者の経過観察などで一時閉鎖した場合に、その期間中の閉鎖部門における人件費の一部を補助するもので、上限等はあるものの、雇用調整助成金との併用のほか、雇用調整助成金の対象外となる人件費についても対象となる場合があります。

こうした融資制度に関して飯田信用金庫各支店の「特別相談窓口」でご相談いただけるほか、助成金制度の詳細は、飯田市金融政策課をはじめとする各市町村窓口、飯田商工会議所中小企業相談所や各市町村の商工会、長野県職業対策課やハローワークでご相談を承っています。ご利用ください。

「新型コロナウイルスに関する特別相談窓口」

・ご相談は各お取引店までお問い合わせください。

（平日は当金庫全店舗にて 8：30～18：00 土・日はローンセンター名古屋にて 9：00～17：00）

本店営業部	0265(22)1701	県 支店	0265(22)2725	西 支店	0265(22)2625	喬木 支店	0265(33)2500
阿南 支店	0260(22)3311	橋北 支店	0265(22)4030	駒場 支店	0265(43)2211	伊賀良支店	0265(25)7021
新野 支店	0260(24)2321	大島 支店	0265(36)3211	時又 支店	0265(26)9111	天龍 支店	0260(32)2023
高森 支店	0265(35)5511	上郷 支店	0265(52)1311	上飯田支店	0265(52)3211	城東 支店	0265(23)4411
南信濃支店	0260(34)5115	松尾 支店	0265(52)5211	山本 支店	0265(25)6821	桐林 支店	0265(26)7050
切石 支店	0265(22)9876	豊丘 支店	0265(35)8800	名古屋支店	0265(53)6633	ローンセンター名古屋	0120(84)1160



IIDA SHINKIN BANK
飯田信用金庫

流れ雲の目（34） 何で二番ではいけないの？

飯田信用金庫 地域サポート部
専門アドバイザー 小泉 敏郎

「何で一番でなくてはいけないのですか、二番でも良いのではないのですか？」

こんな質問をした女性国会議員がいたような気がする。

答えは二番ではいけないのです、やはり一番がいちばん良いのです。何故なら、一番と二番とでは売上利益率、利益額が格段に違うからです。企業経営、会社存続の為には営業利益がいちばん大事なことは全経営者が認識しており、それに向かって日夜頑張っているのです。

客先に気に入られないと買ってもらえません、気に入られるためにはいろいろな要素がありますが、知名度も大きな要素になると思います。とにかく自社を広く知ってもらわなくてはなりません。

日本一の山はどこですか？日本人なら知らない人はいないでしょう、富士山ですね。

では二番目に高い山はどこですか？南アルプスの北岳です。わずか14%位の人しか知りません。

日本一の湖はどこですか？これも皆さんご存知の琵琶湖ですね、では二番目は？霞ヶ浦ですが、知っている人は23%ぐらいしかいません。

このように一番と二番では知名度においても雲泥の差があるのです。

どの会社の社長も自社が一番なんてなれるはずないだろうとお思いでしょうが、実は一番になれるのです。必ず何か一番の物があるのです。

業界、規模、業種、品質、技術、サービス、営業、販路、納期、リードタイム、対応スピード、客層、地域、地の利、品揃え、価格、その他何でもいいのです、日本一や世界一と思われる物を自社の特徴として持っているのです。

企業が何年も継続しているのはお客様が買ってくれているからなのです。それは、あなたの会社に他社にない何か特徴があるからなのです。何があなたの会社の特徴なのか、貴社の売りは何ですか、何か他社にない優れた部分があるはずです。

社長を始め、全社員誰もが気がついていない何か独特の売りがあるはずなのです。

これだけは、この技術は負けないよ、なんといってもここだけは誰にも負けない、この地域では一番だ、この機能は世界中探しても自社にしかできないはずだ、この価格が一番だろう、この客層は任せてくれ、小ロットの加工ならピカイチだ、短納期対応OKとかいろいろありますが、とにかく他社はない一番の売りを自社の中に探し出すのです。

日本一とか世界一とまではいなくても、県内一番とかこの地域一番とかが必ずあるはずなのです。自社にしかないものを探し出したり、作り出すことで、自社の強みを全員が認識し更にそれを発展させより強固なものにしていくのです。欠点を直すことの労力に比べて長所を更に磨き上げる方が、やりがいも感じるし効率もはるかに良いのです。

ある部分、地域、客層、商品等での知名度、市場占有率一番になることが大事なのです。

お客を作る要素は大きく分けて五つあります。

1. 商品戦略、性能、精度、機能、品質、デザイン、外観、サイズ、重量、価格、包装、梱包、専門特化、差別化。
2. 営業地域の特定、営業範囲の細分化、商圈の設定、エリア MAP 作成。
重点エリアを5～10箇所選び、その中から最重点エリア（勝ちやすい地域）を決める。

3. 販売戦略、販売方法、営業ルート、代理店販売、広告、宣伝、直販営業体制。

4. 業界の選択、最適得意業界の選択。

5. 客層の絞込み、男女、主婦、老若、学生、子供等ターゲット層を絞る。

これらを更に細分化しても構いませんが、とにかく他社に差をつけられる自社が一番のものをを見つけるのです。巨大な競合に勝つには中小企業の利点をフルに生かし、客先の心を捉えることです。

中小企業、小さい会社の生きる戦略は一点集中戦略しかないのです、得意分野、得意商品、得意地域を絞り全戦力を傾けることなのです。

この分野では一番の知名度、そして明確なイメージを植え付け強いブランドとなるのです。

全従業員に質問してみてください、自分達の会社の売りは何だろう、長所は、特徴は、他社より強いところはどこなのだろう？ 皆で意見を出し合い、書き出してください。

心を許しているお客様に聞いてみるのも良いですね、どうして当社の商品を買って頂けるのですか？当社の良いところを教えていただけませんか？と。きっといろいろとアドバイスいただける筈です。

ほとんどの会社が自社の光るところを認識せずに長年商売をしているのではないですか。

皆で自社の売りを見つけ出し、それを更に高めていくのです。先ほどのお客を作る五大要素のどの部分が当社の強みなのか分析し、その最大限活かせる効果のある方法を検討し、持てる資源を集中投資していくのです。

その分野で一番になればなるほど二番手との差が開き、売り上げ、営業利益は増加していくのです。

必ず貴社にも他社にない強みがあります、社員全員で早急に検討会を開き、書き出してみてください。必ずあなたの会社の強みを見つけることができますと思います。今まで意識もしないでいた事が、本当は他社にない自社の強みだったりしますよ。

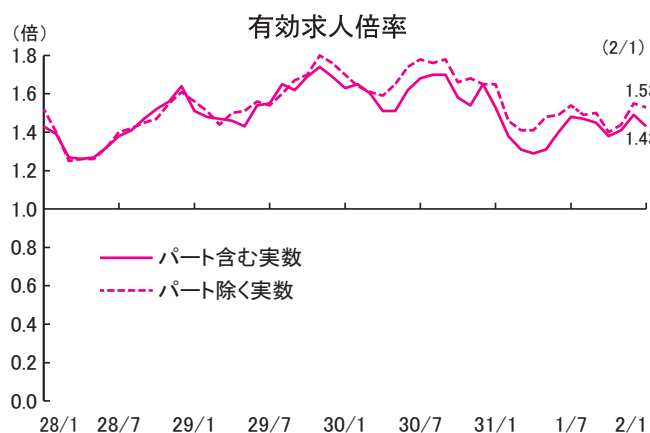
諦めずに見つかるまで全社一丸となり考え抜き、前へ突き進んで下さい。期待しています。

飯田信用金庫では、2名の専門アドバイザーによる継続的な事業支援を行っています。

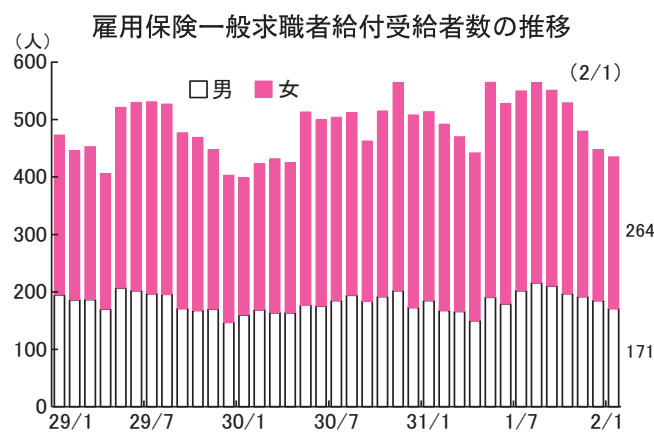
今回執筆を担当した当金庫専門アドバイザー 小泉 敏郎 は、工場、営業、企画など製造業の各部門を経験し、取締役、社長として経営にも携わった経験を基に、皆様の工場等を拝見し、お話を伺った上で、多角的な視点から、皆様の課題の解決に向けた取組のお手伝いをさせていただきます。

ご用命は、お取引の支店、または 飯田信用金庫 地域サポート部 企業経営サポート課（飯田市本町1-2 飯田信用金庫4階 TEL 0265-53-5811 FAX 0265-53-1132）まで お気軽にお申し付けください。

雇用の状況



令和2年1月の月間有効求人倍率は、パートを含む実数で1.43倍と、前月から0.06ポイント低下。パートを除く実数は1.53倍で、前月から0.02ポイント低下している。



令和2年1月の雇用保険一般求職者給付の受給者数は前月に比べ、男性は14人減少、女性は1人増加。全体では435人で、前月から13人減少している。

(資料：ハローワーク飯田)

近時の食品ロス削減に向けた省庁横断的な取組み

● 初めに ～食品ロスの現状

食品ロスとは、売れ残りや食べ残し、期限切れ食品など、本来は食べることができたはずの食品が廃棄されることをいう。

食品の廃棄や損失の原因は多様で、生産、加工、小売、消費の各段階で発生するが、右図は、平成28年度の食品ロスの状況を見たもの。この推計では、食品関連業者が排出する事業系の食品廃棄物のうち、規格外品や返品、売れ残り、食べ残しといった食品ロスが352万トン、家庭系廃棄物の内、食べ残しや過剰除去、賞味期限切れなどによる直接廃棄といった食品ロスが291万トン、合わせて643万トンの食品ロスがあると推計されている。

消費者庁によると、この食品ロス量は、世界中で飢餓に苦しむ人々に向けた世界の食糧援助量（平成29年で年間約380万トン）の1.7倍に相当し、また、食品ロスを国民一人当たりに換算すると、お茶碗約1杯分（約139g）の食べものが毎日捨てられていることになる。とされる。

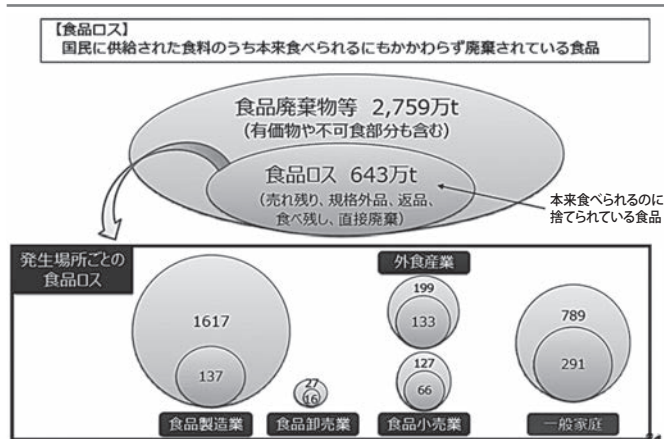
こうした食品ロスの問題は、「2015年9月の国際連合総会において採択された持続可能な開発のための2030アジェンダにおいて言及されるなど、その削減が国際的にも重要な課題となっており、また、世界には栄養不足の状態にある人々が多数存在する中で、とりわけ、大量の食料を輸入し、食料の多くを輸入に依存している我が国として、真摯に取り組むべき課題（食品ロスの削減の推進に関する法律前文）」とされ、省庁横断的な取組が強化されている。本稿では近時のこうした動きをご紹介しますこととしたい。

● 食品リサイクル法にかかる、令和元年7月の「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」の策定

ご案内の通り、食品の製造、加工、卸・小売業や、結婚式場や旅館、外食産業など食事の提供事業を行う事業者（食品関連事業者）には、平成13年に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」で、一足早く、食品ロス抑制への取り組みが要請されている。

この法律では概ね5年毎に、食品の再生利用や廃棄物の発生抑制、減量の基本方針を定めることとしているが、令和元年7月の基本方針では、①「基本理念」に食品ロスの削減を明記し、事業系食品ロスの削減に関して、2000年度

食品廃棄物等と食品ロスの発生量（平成28年度推計）



食品廃棄物等の発生抑制に関する目標（2019年度～2023年度）

✓ 食品リサイクル法の最優先事項である「発生抑制」について、業種別に目標を設定。 ✓ 2014年に設定した発生抑制目標値については、9割の事業者が既に目標値を達成。発生抑制をより進める観点から、2019年7月に新たに目標を設定（3業種で新規設定、19業種で引き上げ）。					
業 種	基準発生原単位	業 種	基準発生原単位	業 種	基準発生原単位
肉加工品製造業	113kg/百万円	食用油脂加工業	44.7kg/t	食堂・レストラン(種類を 中心とするものを除く。)	175kg/百万円→ 170kg/百万円
牛乳・乳製品製造業	108kg/百万円	麺類製造業	270kg/百万円→ 192kg/百万円	食堂・レストラン(種類を 中心とするものを除く。)	152kg/百万円→ 114kg/百万円
その他の畜産食料 品製造業	501kg/t	豆腐・油揚げ製造業	2,560kg/百万円→ 2,005kg/百万円	居酒屋等	152kg/百万円→ 114kg/百万円
水産缶詰・瓶詰製造 業	480kg/百万円	冷凍調理食品製造業	363kg/百万円→ 317kg/百万円	喫茶店	108kg/百万円→ 83.3kg/百万円
水産練製品製造業	227kg/百万円	そう菜製造業	403kg/百万円→ 211kg/百万円	ファーストフード店	108kg/百万円→ 83.3kg/百万円
野菜漬物製造業	668kg/百万円	すし・弁当・調理パン製造 業	224kg/百万円→ 177kg/百万円	その他の飲食店	108kg/百万円→ 83.3kg/百万円
味そ製造業	191kg/百万円→ 126kg/百万円	清涼飲料製造業(コー ヒー、果汁など残さが出 るものに限る。)	429kg/百万円→ 421kg/百万円	持ち帰り・配達飲食サ ービス業(給食事業を除 く。)	184kg/百万円→ 154kg/百万円
しょうゆ製造業	895kg/百万円	食料・飲料卸売業(飲料 を中心とするものに限る。)	14.8kg/百万円	給食事業	332kg/百万円(～2019年度)→ 278kg/百万円(2020年度～)
ソース製造業	59.8kg/百万円→ 29.7kg/百万円	各種食料品小売業	65.6kg/百万円→ 44.9kg/百万円	結婚式場業	0.826kg/人
食酢製造業	252kg/百万円	食肉小売業(卵・鳥肉を 除く。)	40.0kg/百万円	旅館業	0.777kg/人→ 0.570kg/人
パン製造業	194kg/百万円→ 166kg/百万円	菓子・パン小売業	106kg/百万円→ 76.1kg/百万円		
菓子製造業	249kg/百万円	コンビニエンスストア	44.1kg/百万円		

農林水産省 食料政策課 / Food Industry Affairs Bureau, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries.

■ 新たに目標設定した業種

■ 目標値を引き上げた業種

比で、2030年度までに半減させる目標を設定したほか、②食品関連事業者は、食品廃棄物等の発生原単位（業種によって異なるが、売上高や製造数量など1単位当たりの食品廃棄物等の発生量）が 基準以下となるよう努力する、③様々な関係者が連携して、 サプライチェーン全体で食品ロス削減国民運動を展開する といったことを通して、食品ロスの削減を含めた食品廃棄物等の発生抑制を優先事項と位置づけている。

前掲図は、今回の基本方針で示された食品廃棄物等の発生抑制に関する目標で、発生原単位について、多くの食品関連事業者で基準が新設ないし引き上げられている。努力義務とはいえ、食品廃棄物等の発生抑制のためより一層の努力が求められていると言えるだろう。

●「食品ロスの削減の推進に関する法律」の施行

食品関連事業者のみならず、食品ロスを削減するには、食糧の生産者、消費者、学校、マスコミに至るまで幅広い層の取り組みが必要であるとして、昨年10月、「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行された。この法律では国民各層に対する様々な施策が用意されているが、食品関連事業者に対しては右のような支援が構想されている。

この中で、「商慣習見直し」とあるのは、①賞味期間の1/3までに小売に納品しなければならない商慣習上の期限（1/3ルール）を1/2に緩和することを推進、②日付逆転による納品拒否の防止や省力化の観点から、年月日ではなく、年月で賞味期限を表示することを推進、③賞味期限自体を延長するといった取り組みが念頭に置かれている。従来、①では小売店側の販売期限が短くなるといったことが考えられ、②でも、日付を切り捨てて、賞味期間が短縮されてしまう懸念が製造側にあったが、2012年に農水省の支援で大手の食品製造、卸売、小売が参加する「食品ロス削減のための商慣習検討ワーキンググループ」が設けられて以降、お互いが歩み寄る形で1/3ルールの見直しや賞味期限の年月表示化が少しずつ拡大してきている。業界横断的な取り組みとして紹介されることも多く、ご存知の方も多いのではないかな。また、③の賞味期限自体が長くなれば、販売期間の伸長や、納品期限の緩和につながり、製造側、販売側双方にメリットがあることが期待される。全国味噌工業協同組合連合会は、みそは安全に食する期間が長い食品であること、味噌の発酵は製品の状態でも進行することに視点を当て、今迄の科学的な試験結果を再検討し、ガイドラインを改訂して賞味期限を原則12か月に延長した。

●終わりに

近年では、急に発生したキャンセル分の料理を飲食店がアプリ経由で販売するとか、飲食、小売店と農水畜産業者の適示適量取引を仲介するオンラインサービスなども現れ始めている。こうした情報通信技術の活用は、食品ロスの低減やそれに伴う収益性の向上のみならず、双方の意見交換を通じた、新たな食材の販路開拓や、新メニューのアイデア発見などにもつながっていくことが期待されている。食品の流通に関わる複数の主体の全てが、少しずつ利益を得られる仕組みの構築が進められているといえるだろう。

※資料出典は、明示したものを除き、すべて農林水産省「食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢」

（文責：しんきん南信州地域研究所 中村 達）

食品関連事業者等の取組に対する支援

・規格外や未利用の農林水産物の活用（加工・販売等）を促進
・食品ロス削減のための商慣習見直し等の取組の推進及び事業者の取組に対する消費者理解の促進を図る
・食品小売業者（フランチャイズ店）における食品ロスについて、本部と加盟店の間でのコストやリスクの分担の観点からの検討を推進
・小盛りサイズメニューの導入等、利用者の希望に沿った量で料理を提供する外食事業者の取組を促進
・外食時の食べきりや、持ち帰りに関する留意事項について、「外食時のおいしく「食べきり」ガイド」等により、一層の周知を図る
・需要予測の高度化や物流の効率化による食品流通の合理化、フードシェアリング等の新たなビジネスを含めた ICT、AI 等の新技術の活用による食品ロス削減の取組を促進
・過剰な回収につながらないよう食品衛生法（昭和22年法律第233号）における自主回収報告制度の対象となる食品等の範囲を示し制度の周知を図る
・食品ロス削減を始め、企業の取組における環境・社会・ガバナンスの要素を考慮した ESG 金融の普及を促進する
・食品ロスの削減に積極的な食品関連事業者等の取組の見える化を図る

（資料：消費者庁「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針（素案）」

事例：全国味噌工業協同組合連合会の取組

みそ製造業者がみその品質や安全性向上を確保しつつ、賞味期限延長に積極的に取り組むこと、また、消費者には、みそは保存性に優れた変化を楽しめる食品であることを伝え、家庭内における食品ロス削減にも資することを目指し、みその賞味期限表示に関するガイドラインを改訂（平成30年2月）。

【ガイドライン改訂前】
みその賞味期限のガイドラインでは、3か月から12か月を目安に設定するとされていたが、大半の味噌製造事業者は6か月で期限設定し、年月日表示を行っているのが実情であった。

【ガイドライン改訂後】
みそは安全に食する期間が長い食品であること、味噌の発酵は製品の状態でも進行することに視点を当て、今迄の科学的な試験結果を再検討し、賞味期限を原則12か月とした。
また、賞味期限が3ヶ月を超える場合は年月表示が望ましいとした。

リニア新幹線沿線信用金庫共同調査

リニア中央新幹線に関するアンケート調査結果概要(4)

～ リニア駅関連整備と地域で取り組むべきこと ～

リニア沿線信用金庫（山梨県：甲府・山梨信金、岐阜県：東濃信金及び当金庫）共同調査の当県・地域分調査結果の続きを紹介する。

1. リニア駅に併せて整備すべきことは ～ 駅関連施設に幅広い要望 ～

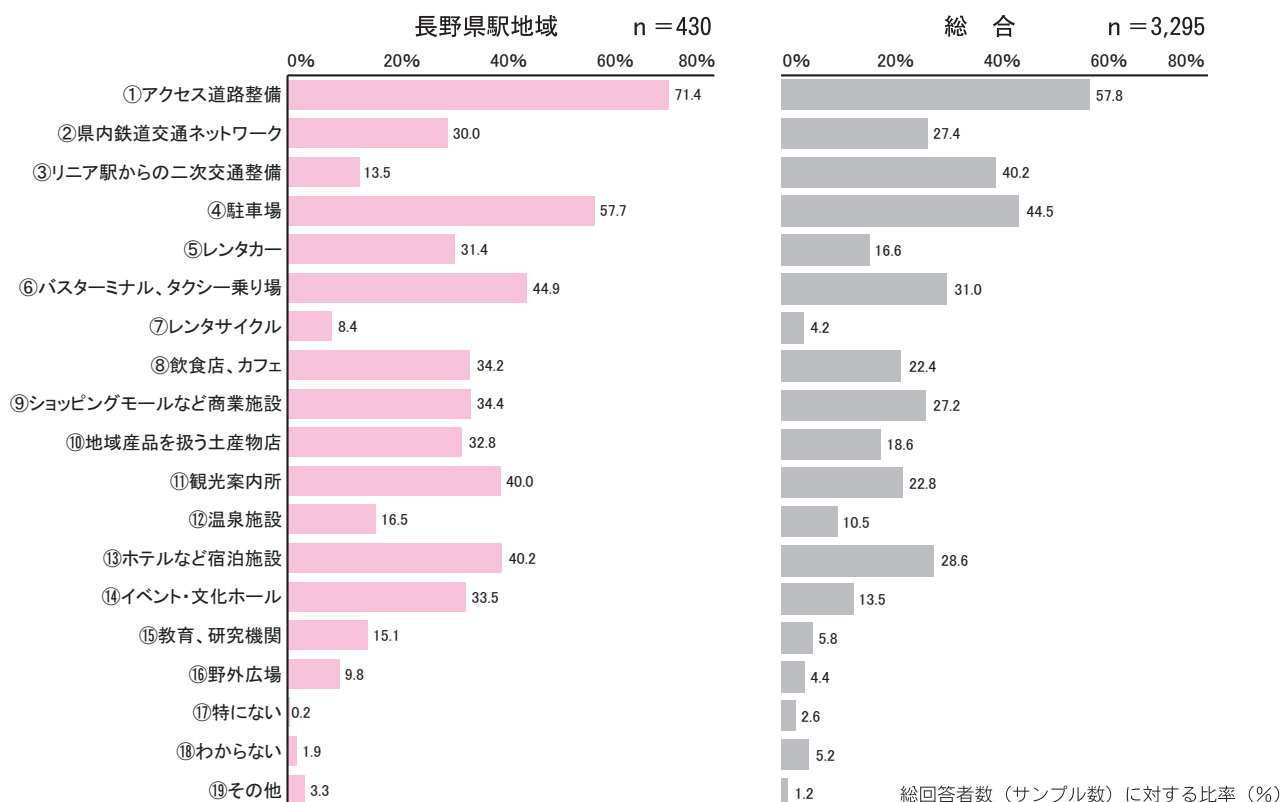
「リニア新幹線開業に向け自県駅に併せて整備することが望ましいもの」を聞いた。下グラフ左右は、回答の各項目について総回答者（回収数）に対する比率で表わした。長野県駅地域（グラフ左）と中間駅地域全体（右グラフ）を同スケールで表わしたが、各項目とも総合を上回っている項目が多いことが判る。

当地域では、「①アクセス道路整備」は回答者の71%が必要としており、「④駐車場」「⑥バスターミナル・タクシー乗り場」「⑤レンタカー」などの交通インフラ関連項目が続いている。自動車交通系への注目度・期待度が高いといえる。「②県内鉄道交通ネットワーク」も30%ある。

その他、「⑧喫茶店・カフェ」「⑨ショッピングモールなど商業施設」「⑩土産物店」「⑪観光案内所」「⑬ホテルなど宿泊施設」がほぼ同水準で並んでいることが当地域の特徴といえる。飯田市が進めているリニア駅周辺整備事業における魅力発信施設に関する事項として「⑧喫茶店・カフェ」「⑩土産物店」「⑪観光案内所」などがあり、「駅周辺整備地区の周辺地区」辺りを想定して、「⑨ショッピングモールなど商業施設」「⑬ホテルなど宿泊」が想定され回答されているものと思われる。

また、この間論議されている、当地域における「アリーナ機能を中心とした複合施設」等を踏まえてか「⑭イベント・文化ホール」も他地域と比べ要望が多い。「⑮教育、研究機関」については、当金庫第一次リニア調査アンケートにおいても要望の多かったことを付しておきたい。

Q：「新幹線開業に向け自県駅に併せて整備することが望ましいもの」



2. リニアを見据えて当地域で取り組むこと ～幅広い項目を選択～

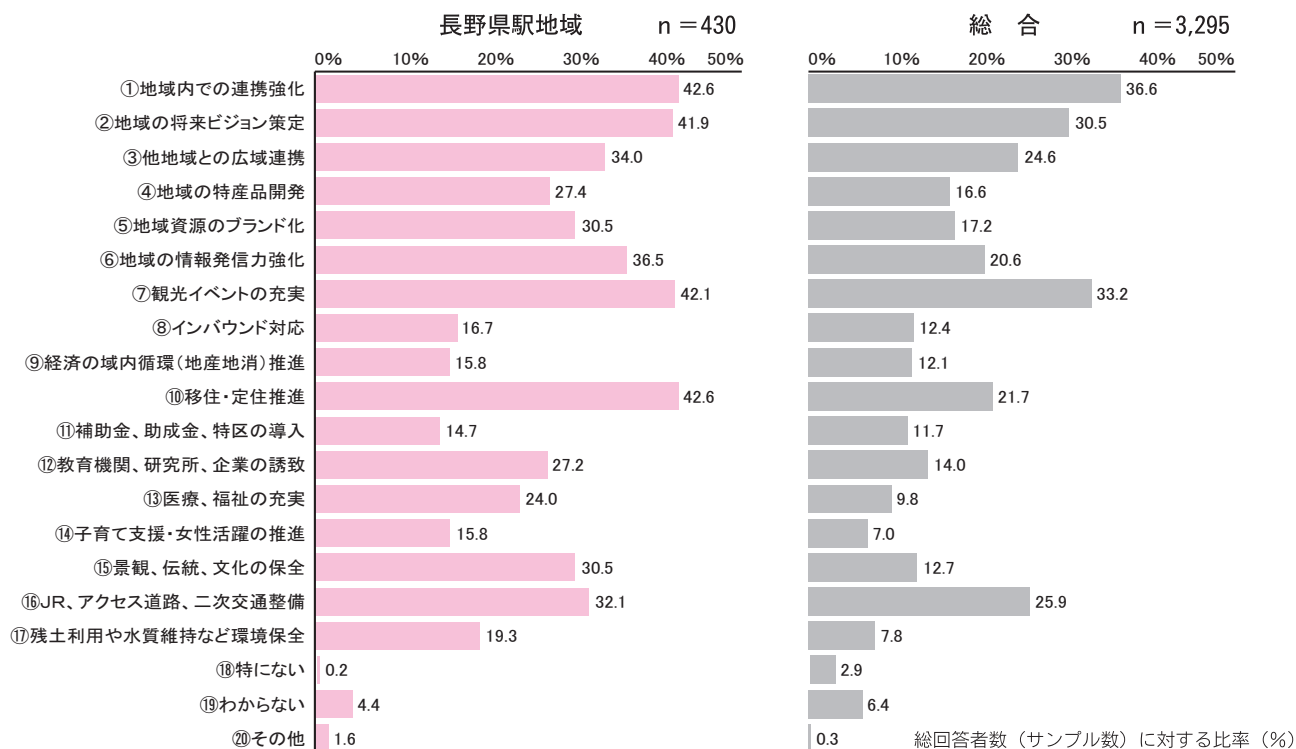
「リニア中央新幹線開通を見据えて地域で取り組むことは」の問い（本頁下左右グラフ）について、当地域は各項目全般に中間駅地域総合より高い比率となっていて、当地域の回答者様が満遍なく取り上げられている感もある。「①地域内での連携強化」「⑦観光イベントの充実」「⑩移住定住の促進」「②地域の将来ビジョン策定」が4割超ではほぼ同水準のトップ。「⑥地域の情報発信力強化」「③他地域との広域連携」「⑤JR線、アクセス道路、二次交通整備」「⑤地域資源のブランド化」と続く。全中間駅地域（総合）と比較してみると、当地域では「⑩移住・定住推進」が重要な課題としてより強く意識されているといえる。

「⑮景観、伝統、文化の保全」「⑫教育機関、研究所、企業の誘致」「⑬医療、福祉の充実」などは、リニア開通時代に向けた当地域のあり方について考えられており、「⑭子育て支援・女性活躍の推進」も同様に意識されているといえる。また「⑰残土利用や水質維持など環境保全」についても他地域を大きく上回って重要課題であると認識されている。

3. まとめ ～当地域のリニアへの関心は他地域を上回って高い～

以上、4回にわたり、リニアに関するアンケート調査当地域分の結果を紹介した。沿線地域金庫共同調査及び当地域分の正式な調査結果については後日発表させていただくが、全体を通して当地域の特徴として感じられるのは、①当地域は、他地域に比べリニア及び関連事項についての認知度、関心度が総体に高い、②リニアへの期待が他地域より高い反面、悪い影響についてもそれ以上に他地域より厳しく認識されている。つまり、リニア新幹線に浮かれることなく冷静に見極めようとする姿勢がみられる。③同様に当地域の将来・あり方についても、真剣に考えられている層が他地域より厚い、とって良いのではないかな。

Q：「リニア中央新幹線開通を見据え地域で取り組むべきことは」



（飯田信用金庫 地域サポート部 リニア対策課 加藤 修平）